

沖縄市

基礎情報

【人口】 139,279 人 【世帯】 53,325 世帯（平成 27 年国勢調査より（総務省））

【母子・父子世帯数】

母子世帯数：2,015 世帯 父子世帯数：357 世帯（沖縄市データより）

概要

○沖縄市では、ひとり親家庭の母の就業に関する相談が多く、また継続的な支援が必要であるため、市役所内外の連携により、母子・父子自立支援プログラム策定事業を実施している。

○沖縄市では、沖縄県が主催している沖縄県中部の自治体の担当者会議で、ケースの共有や支援の充実のための検討を行っている。

【体制】

沖縄市では、母子・父子自立支援員や就業支援専門員を配置せず、母子・父子自立支援プログラム策定員のみ 1 名をこどものまち推進部こども家庭課に配置し、窓口を設け相談からプログラム策定を実施。

（1）自立に向けてプログラムを策定し、関係機関と連携することで最小限の人員で最大限の効果を発揮（母子・父子自立支援プログラム策定事業）

①関係機関と連携し母子・父子自立支援プログラム策定

沖縄市では、ひとり親家庭の母の就業に関する相談が多く、また継続的な支援が必要であるため、母子・父子自立支援プログラム策定事業を実施することとなった。

今後どのように自立に向けて歩むべきか悩んでいるひとり親や、現在就業中であっても収入の関係から転職するか悩んでいるひとり親を対象に、母子・父子自立支援プログラムを策定することが多い。

相談にあたり、就業に特化している場合は母子・父子自立支援プログラム策定員、内容が多岐に渡る場合や、緊急の支援が必要な場合は、庁内外の関係機関と連携し個々のケースに応じて対応している。

母子・父子自立支援プログラム策定員一人での対応が難しいような相談内容については、課内での相談、ハローワークの職員との相談などを行いつつ対応している。ハローワークの職員とは月に 1 回、1 時間半程度、ケース共有のための会議を実施しており、個別に支援中のひとり親の父母の状況や就業状況について情報共有を行い、今後の支援について検討を一緒に行っている。

また、毎年 8 月に実施される児童扶養手当の現況届期間中は、会場にて「パパ・ママ・お仕事応援キャンペーン」と題してハローワークの相談員による出張相談を行っている。

②成果

母子・父子自立支援プログラム策定員は一人しか配置していないが、庁内外と連携することで、多くの策定実績を残している。

母子・父子自立支援プログラムを策定することで、定期的に、ひとり親家庭の父母が相談に来所することから、就業や自立に向けた相談・進捗把握だけでなく、その家庭や子どもの状況

も定期的に把握できるようになり、適切な支援を必要なタイミングで実施できるようになってきている。

相談件数は以下のとおりである。

沖縄市における母子・父子自立支援プログラムに関する相談受付件数及び策定件数

	プログラム策定に関する 相談受付件数	プログラム策定件数
平成 26 年	58	34
平成 27 年	72	35
平成 28 年(10 月末時点)	58	27

出典) 沖縄県ヒアリング資料より作成

(2) 近隣自治体との担当者会議での情報交換をとおりて行い、支援のケースを共有

①実施の背景と概要

子どもの貧困や生活困窮に関する社会情勢は日々変わるなか、沖縄県が主催し、沖縄県中部の自治体（沖縄市と宜野湾市、うるま市、中部に属する町村）からなる福祉関係の担当者会議を設置し、各自治体で実施している支援の内容や取組状況について情報交換を行っている。

この担当者会議は年に 2 回開催され、「相談受付当初、困難ケースと考えられていた相談者が、自立に向けてどのように歩んだか」等のケースの共有、今後の更なる支援の充実のための検討を行っている。

沖縄市からの参加者は、生活保護担当部署の健康福祉部保護課とひとり親家庭向けの相談と就業支援を行っている、こどものまち推進部こども家庭課となっている。

平成 27 年度は沖縄市が事務局担当であったこともあり、担当者会議でひとり親家庭に関する支援の内容を発表した。ひとり親家庭の悩みは就労のみならず、生活に関する悩みや子育て等多岐に渡り、一つの課では対応できないことも多いため、庁内外の関係機関との連携が重要であること、沖縄市では日頃から関係機関とどう連携し支援を行っているかについて、ケースの共有を通じて発表し、各自治体担当者との意見交換を行った。

②担当者会議の成果

他自治体の取り組みや支援内容を学び、意見交換する機会が設けられ、自治体としての今後の支援策等を考えるよいきっかけとなっている。また、自治体内の他部署の担当者に加え、他の自治体の担当者とも顔見知りとなり、相談や情報交換がしやすくなっている。

例えば、担当者会議に参加している自治体では、いずれも保育園の待機児童に関する問題を抱えていることから、顔見知りとなった担当者同士で、保育園の空きがなかった場合は、他自治体へ保育園の空き状況を確認し合うようになるなどの効果が出ている。

以上